

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,550,652	9,464,392	18,378,287
経常利益 (千円)	100,981	186,805	453,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	53,621	103,399	339,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,010	19,615	710,961
純資産額 (千円)	26,069,326	26,550,292	26,652,277
総資産額 (千円)	31,814,267	32,594,252	34,345,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.53	6.80	22.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	81.5	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,247	548,958	395,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,761	1,056,384	249,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,048	204,802	227,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,637,477	7,662,254	9,468,419

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.95	18.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境は改善が進んでおり、また、企業の設備投資意欲も総じて持ち直しの動きがみられるなど全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによる悪影響も懸念されるなど、引き続き、予断を許さない環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の最終年度にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発に注力するとともに、生産性向上および合理化推進のための活動を引き続き、推進してまいりました。

その結果、主に検査計測機器事業の販売の拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,464百万円で、前年同四半期比913百万円（10.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的な合理化、販売拡大による粗利益額の増加等により、営業利益146百万円（前年同四半期比137百万円、1,433.2%の増益）、経常利益186百万円（前年同四半期比85百万円、85.0%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（前年同四半期比49百万円、92.8%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、生産性向上のための工程改革等に積極的に取り組むとともに、中国製造委託体制および調達体制の拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、立位手術術者体位保持機器等、医療・診療空間で使用される新製品の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は3,737百万円で前第2四半期連結累計期間比328百万円、9.6%の増収となりました。利益面では、積極的なコストダウンに努めたものの、市場競争激化にともなう販売単価の低下、資材価格の上昇等の影響等により、セグメント損失は46百万円（前年同四半期はセグメント損失34百万円）と損失幅が拡大いたしました。

検査計測機器

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高精細中小型液晶検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力するとともに、製品の標準化の推進と生産体制の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は中国顧客向け検査装置の大口物件にかかる売上高が計上でき、売上高は3,537百万円で前第2四半期連結累計期間比485百万円、15.9%の増収となりました。また、利益面では販売の拡大にともなう粗利益額の増加等により、セグメント利益は74百万円（前年同四半期はセグメント損失63百万円）と黒字転換をはかることができました。

産業機器

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,055百万円で前第2四半期連結累計期間比38百万円、3.7%の増収となりました。一方、利益面ではセグメント利益は86百万円で、前第2四半期連結累計期間比5百万円、5.7%の減益となりました。

エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、広報・宣伝活動の拡充および工場隣接の展示場での販売促進活動、物件受注体制・販売施工体制のさらなる拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は460百万円で前第2四半期連結累計期間比20百万円、4.3%の減収となり、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

機械・工具

当セグメントにおきましては、機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は673百万円で、前第2四半期連結累計期間比82百万円、13.9%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は59百万円で、前第2四半期連結累計期間比19百万円、49.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,662百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期比1,494百万円増加の548百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が前年同四半期の378百万円から214百万円となり、前年同四半期比で163百万円の収入増となった一方、売上債権の減少額が前年同四半期の1,912百万円から当四半期は1,152百万円となり、前年同四半期比で759百万円の収入減となったこと、たな卸資産の増減額が前年同四半期の326百万円の減少から当四半期は553百万円の増加となり、前年同四半期比で879百万円の収入減となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同四半期比953百万円、928.0%増加の1,056百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期の388百万円の収入から当四半期は320百万円の支出と708百万円の支出増となるとともに、前年同四半期に発生した投資有価証券の売却及び償還による収入250百万円が当四半期に発生しなかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比5百万円、2.9%増加の204百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同四半期比で5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は220百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高は10,251百万円で前年同四半期比4,927百万円（92.6%）と著しく増加しております。

これは主に、検査計測機器事業において、中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる受注が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日~ 平成27年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	569.1	3.61
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.7	3.33
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	443.6	2.82
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	423.5	2.69
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	330.0	2.09
計	-	9,037.0	57.48

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、551.9千株は信託業務に係るものではありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,400	151,944	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,944	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐、TQM推進室管掌	専務取締役	産業機器部門、エクステリア部門管掌	鷹野 力	平成27年7月1日
常務取締役	経営企画本部(企画室・経理部)、人事部、ネットワーク部管掌	常務取締役	経営企画本部(企画室・経理部・TQM推進グループ)、人事部、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成27年7月1日
取締役	産業機器部門、エクステリア部門管掌	取締役	産業機器部門副部門長、エクステリア部門副部門長	玉木 昭男	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058,419	8,222,254
受取手形及び売掛金	6,443,833	5,296,158
有価証券	251,205	699,343
商品及び製品	487,069	605,112
仕掛品	2,731,108	3,420,328
原材料及び貯蔵品	1,056,456	804,237
その他	634,043	722,017
貸倒引当金	1,942	1,908
流動資産合計	21,660,193	19,767,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,824,775	1,841,537
機械装置及び運搬具(純額)	471,635	505,018
土地	4,214,993	4,230,231
その他(純額)	382,284	514,488
有形固定資産合計	6,893,688	7,091,275
無形固定資産	307,833	296,178
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468,080	4,075,155
その他	1,021,381	1,369,928
貸倒引当金	5,731	5,831
投資その他の資産合計	5,483,731	5,439,252
固定資産合計	12,685,253	12,826,706
資産合計	34,345,446	32,594,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,869	1,773,204
電子記録債務	1,627,758	1,526,406
未払法人税等	38,029	53,558
前受金	1,814,889	764,233
賞与引当金	306,522	251,344
役員賞与引当金	11,300	-
その他	1,088,741	824,000
流動負債合計	6,771,111	5,192,749
固定負債		
長期借入金	167,487	117,485
役員退職慰労引当金	175,080	182,400
退職給付に係る負債	440,530	413,335
その他	138,961	137,989
固定負債合計	922,058	851,210
負債合計	7,693,169	6,043,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,981,533	21,963,362
自己株式	272,421	272,451
株主資本合計	26,080,429	26,062,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,446	403,460
為替換算調整勘定	75,288	86,379
退職給付に係る調整累計額	4,887	1,775
その他の包括利益累計額合計	571,847	488,063
純資産合計	26,652,277	26,550,292
負債純資産合計	34,345,446	32,594,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,550,652	9,464,392
売上原価	7,068,398	7,808,067
売上総利益	1,482,254	1,656,324
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	365,370	368,451
賞与引当金繰入額	57,264	65,974
退職給付費用	32,569	30,926
貸倒引当金繰入額	25	34
役員退職慰労引当金繰入額	7,360	7,320
その他	1,010,097	1,037,004
販売費及び一般管理費合計	1,472,687	1,509,643
営業利益	9,566	146,681
営業外収益		
受取利息	25,044	22,121
受取配当金	13,641	15,748
為替差益	46,366	-
助成金収入	1,242	-
その他	13,344	11,977
営業外収益合計	98,639	49,847
営業外費用		
支払利息	1,746	1,121
為替差損	-	7,867
固定資産除売却損	4,485	275
その他	994	458
営業外費用合計	7,225	9,723
経常利益	100,981	186,805
税金等調整前四半期純利益	100,981	186,805
法人税、住民税及び事業税	28,315	51,705
法人税等調整額	19,044	31,700
法人税等合計	47,359	83,406
四半期純利益	53,621	103,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,621	103,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	53,621	103,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,942	97,986
為替換算調整勘定	13,110	11,090
退職給付に係る調整額	2,557	3,111
その他の包括利益合計	74,389	83,784
四半期包括利益	128,010	19,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,010	19,615
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,981	186,805
減価償却費	239,117	274,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	65
賞与引当金の増減額(は減少)	49,831	55,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	11,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,774	27,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,330	7,320
受注損失引当金の増減額(は減少)	125,697	-
受取利息及び受取配当金	38,686	37,870
支払利息	1,746	1,121
売上債権の増減額(は増加)	1,912,670	1,152,837
たな卸資産の増減額(は増加)	326,253	553,304
仕入債務の増減額(は減少)	378,566	214,887
前受金の増減額(は減少)	868,143	1,051,233
その他	185,520	216,895
小計	925,890	545,769
利息及び配当金の受取額	39,874	37,505
利息の支払額	1,723	1,201
法人税等の支払額	20,977	40,113
法人税等の還付額	2,184	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,247	548,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	514,000
定期預金の払戻による収入	488,000	194,000
有形固定資産の取得による支出	385,571	507,618
有形固定資産の売却による収入	12,604	2,447
投資有価証券の取得による支出	250,547	200,394
投資有価証券の売却及び償還による収入	250,000	-
その他	117,246	30,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,761	1,056,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,002	60,002
自己株式の取得による支出	-	29
リース債務の返済による支出	22,476	23,200
配当金の支払額	121,570	121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,048	204,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,561	3,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,999	1,806,164
現金及び現金同等物の期首残高	8,972,478	9,468,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,637,477	11,274,583

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 雇用調整助成金等による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,109,477千円	8,222,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	472,000	560,000
現金及び現金同等物	9,637,477	7,662,254

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,409,098	3,051,585	1,016,912	481,569	591,487	8,550,652
セグメント間の内部売上高又 は振替高	20,056	7,639	3	1,171	231,419	260,290
計	3,429,154	3,059,224	1,016,915	482,740	822,907	8,810,943
セグメント利益又は損失()	34,306	63,252	91,372	21,516	40,026	12,323

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	12,323
セグメント間取引消去	2,756
四半期連結損益計算書の営業利益	9,566

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,922	3,537,032	1,055,015	460,908	673,512	9,464,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,288	5,111	14,388	6,350	304,582	345,720
計	3,753,211	3,542,143	1,069,403	467,258	978,095	9,810,112
セグメント利益又は損失()	46,373	74,918	86,204	22,524	59,846	152,071

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	152,071
セグメント間取引消去	5,390
四半期連結損益計算書の営業利益	146,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円53銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	53,621	103,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	53,621	103,399
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。